

## 【概況】

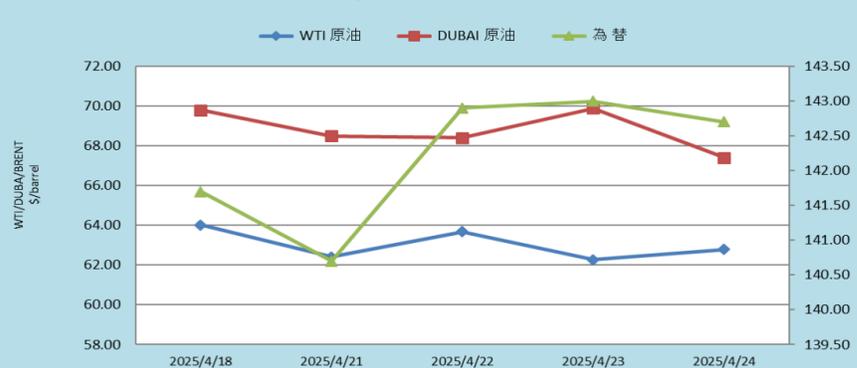
●18日、聖金曜日のため休場。  
 ●21日、米イラン両政府は19日、イランの核開発制限に関する2回目の高官協議を開催。双方とも協議を肯定的に評価しており、技術的問題へ議論を進める方針で、23日に実務者会合、26日に3回目の高官協議をそれぞれ開くことで一致した。イラン産原油に関する米国の新たな制裁を背景に前週広がった供給混乱への警戒感が幾分後退し、原油は売られ相場は**63.08**ドルへ反落した。トランプ米大統領は21日、SNSへの投稿で、連邦準備制度理事会(FRB)に対し、景気悪化に備えて「予防的な利下げ」を行うように求めた。これを背景に景気減速への懸念が広がり、米国株が大幅下落。  
 ●22日、米財務省はこの日、イラン産原油・液化石油ガス(LPG)の海外輸出を担う大物、サイド・アサドゥーラ・エマムジョメ氏とその企業ネットワークを新たに制裁対象に指定したと発表。これを受け、週末の核開発問題を巡る交渉進展を受け、両国の関係が改善するとの期待が後退。また、米株式相場が一部主要企業の好決算をはやして大幅反発した流れも波及し、買いが先行し相場は**64.31**ドルへ反発した。  
 ●23日、ロイター通信が消息筋の話として伝えたところでは、OPECとロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」の複数のメンバーが、6月からの生産方針について増産拡大を提案する見通しという。一部加盟国の産油量が生産目標を超過していることが背景にある。この報をきっかけに供給過剰を意識した原油売りが活発化し相場は**62.27**ドルへ下落した。  
 ●24日、外国為替市場では、対ユーロでドル売りが優勢。ドル建てで取引される商品の割安感につながり、原油が買われた。米エネルギー情報局(EIA)が前日に公表した週報で、ガソリンとディステレート(留出油)在庫がともに市場予想を上回る取り崩し幅となったことも材料視された。前日の原油先物相場が2%超下落し、短期間で急速に売られすぎたとの反動から安値を狙った買いや、持ち高調整目的の買いが入り相場は**62.79**ドルへ反発した。  
 トランプ米大統領は24日、ロシアによるウクライナ首都キーウへの空爆を巡り「やめろ！」とSNSに投稿し、プーチン大統領への不快感を示した。米国による新たな対ロシア制裁の可能性も意識された。一方、ロイター通信は23日、関係筋の話として石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の複数加盟国が6月に増産を提案する方針であると伝えた。需給の緩みが引き続き警戒された。

4月25日 16:00現在 WTI原油 63.11ドル 為替 1ドル 144.11円

国内石油製品在庫 4月19日時点 単位万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ 単位 円



	次回元売変動予測	
	5/1日～	元売変動予測
ガソリン	→	+0.3~+0.8
灯油	→	+0.3~+0.8
軽油	→	+0.3~+0.8
A重油	→	+0.3~+0.8
LSA	→	+0.3~+0.8

## 【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+1.5円」、補助金は、「0.9円・0%」、都合「+0.6円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの21日時点の小売価格平均は185.1円となっている。  
 《5月1日以降》次回の元売り改定は、原油コスト(OSP含む)は「±0円~+0.5円」、激変緩和補助金は「0.6円・0%」の見込みで、都合「+0.3円~+0.8円」の改定予測となっている。

※原油コスト「±0円~+0.5円」  
 ※激変緩和補助金「0.6円」前週比-0.3円  
 ※現時点での予測です。

## 【次世代エネルギー】 < 日揮、米新興と提携 アンモニア分解で水素取り出しへ >

日揮ホールディングス(HD)は17日、アンモニアから水素を取り出す技術の開発を加速するため、米スタートアップ企業のアモジーと提携したと発表した。日揮HDはアンモニアから水素を取り出す実証プラントで、アモジーの触媒を採用し、コストを抑えた効率的な製造技術の開発を目指す。アンモニアは熱と触媒を加えることで水素と窒素に分解できる。一般的な触媒では高温の熱が必要だが、アモジーの触媒は比較的低い温度でアンモニアを分解できる。希少性の高いルテニウムの必要量も比較的少ない。全体の効率化やコスト低減につながる。日揮HDは2023年からクボタ、大陽日酸と、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の技術開発事業の中で、アンモニアから水素を取り出す技術を開発している。実証プラントは25年度内に基本設計を行い、26年度に着工。初期投資額を抑えた水素製造技術の実現を目指す。3社は年産10万トンの大規模な水素製造事業への参入を視野に入れている。